

第 2 区財政の状況

2-1 財政指標の状況

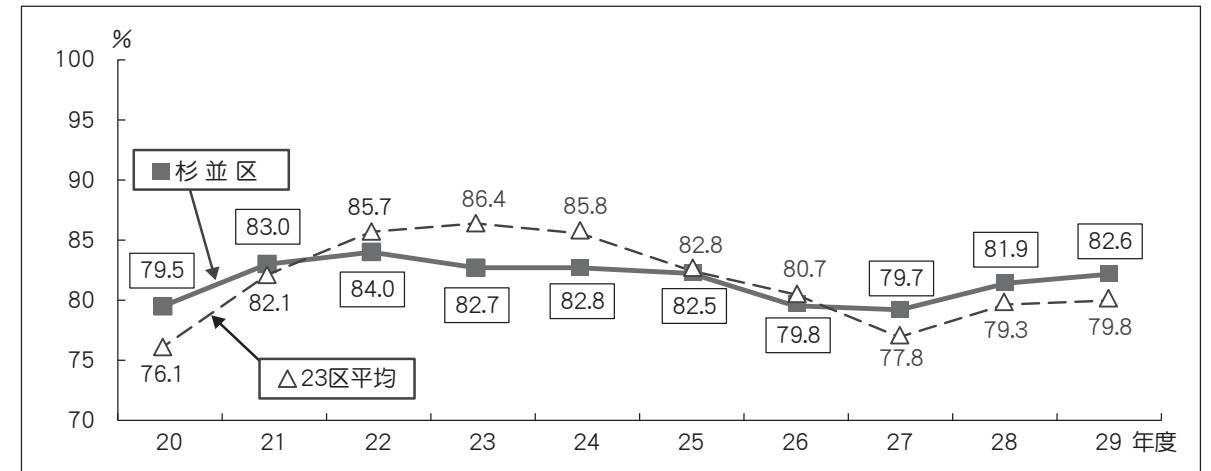
2-2 基金、公債費などの状況

2-3 財務書類でみる区財政

2-1 財政指標の状況

ここでは、普通会計(各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いられる統計上、概念上の会計です。総務省の定める基準で、各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。)を基本にした区財政の状況を説明します。

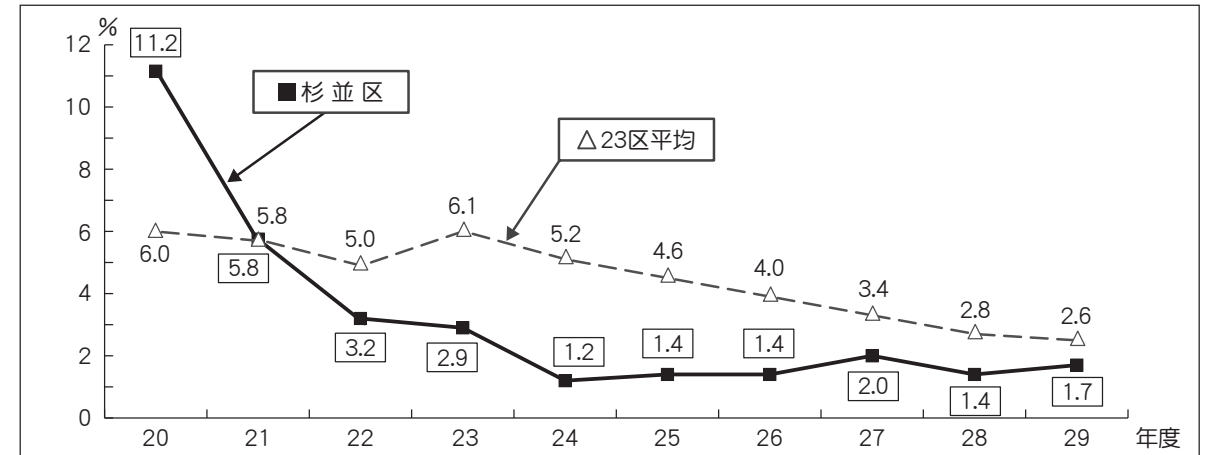
(1) 経常収支比率の推移



※ 普通会計決算によります。なお、平成29年度の23区平均の数値は都の速報値です。

- ❖ 経常収支比率は、82.6%となり、前年度の81.9%を0.7ポイント上回りました。
- ❖ 経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す指標です。人件費、扶助費、公債費といった容易に縮減することが困難な経費に、区民税等の経常一般財源がどの程度充当されているかを表します。

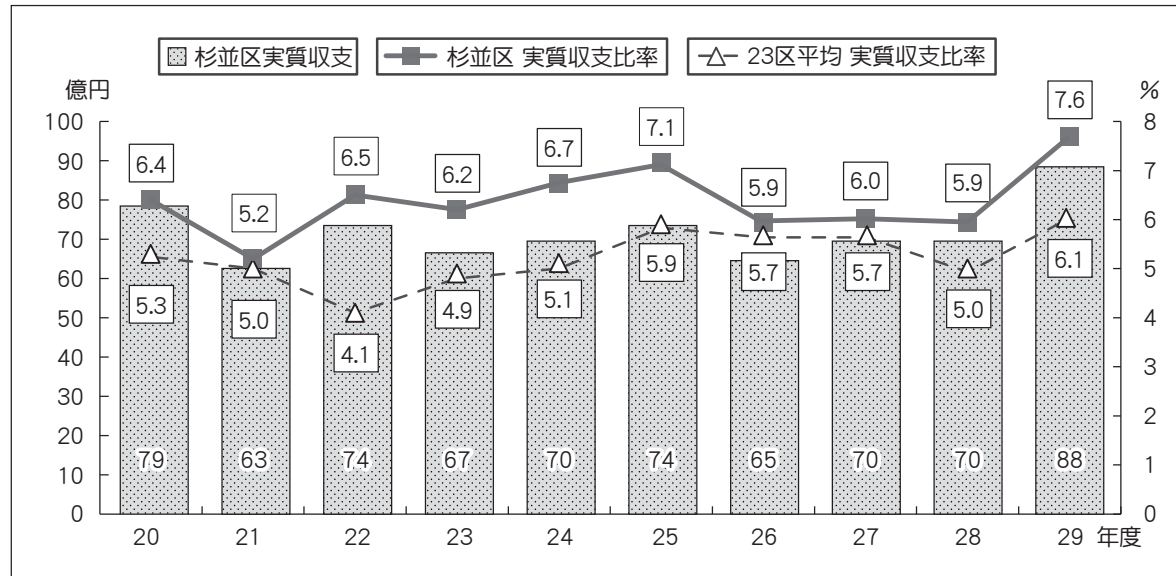
(2) 公債費負担比率の推移



※ 普通会計決算によります。なお、平成29年度の23区平均の数値は都の速報値です。また、平成26年度決算から都への報告が公債費比率から、公債費負担比率に変更となりました。

- ❖ 公債費負担比率は、1.7%となり前年度の1.4%を0.3ポイント上回りました。
- ❖ 公債費負担比率は、公債費充当一般財源(特別区債の元金償還金額及び利子支払額に充当された一般財源)が一般財源総額に対し、どの程度の割合となっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものです。

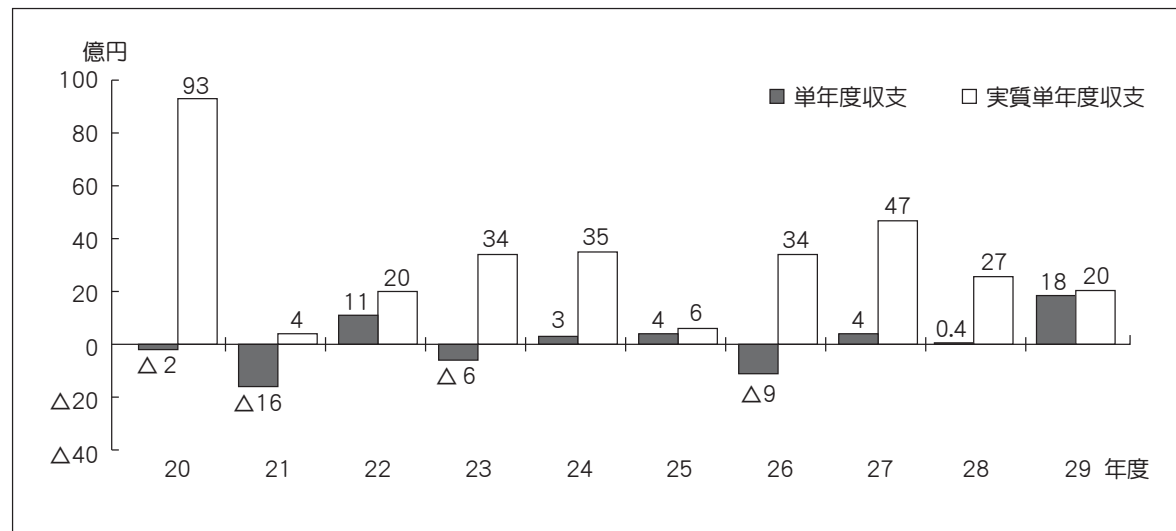
(3) 実質収支比率の推移



※ 普通会計決算によります。なお、平成29年度の23区平均の数値は都の速報値です。

- ❖ 実質収支比率は、7.6%となり前年度の5.9%を1.7ポイント上回りました。
- ❖ 実質収支は、財政運営の状況を判断する数値で、歳入決算額から歳出決算額を引いた額(形式収支)から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です。
- ❖ 実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合を示す指標で、一般的には、概ね3~5%が適当とされています。

(4) 単年度収支及び実質単年度収支の推移



※ 普通会計決算によります。

- ❖ 平成29年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、18億円の黒字となりました。
- ❖ 単年度収支に財政調整基金への積立額及び任意に行った区債の繰上償還額を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いた実質単年度収支は、20億円の黒字となりました。

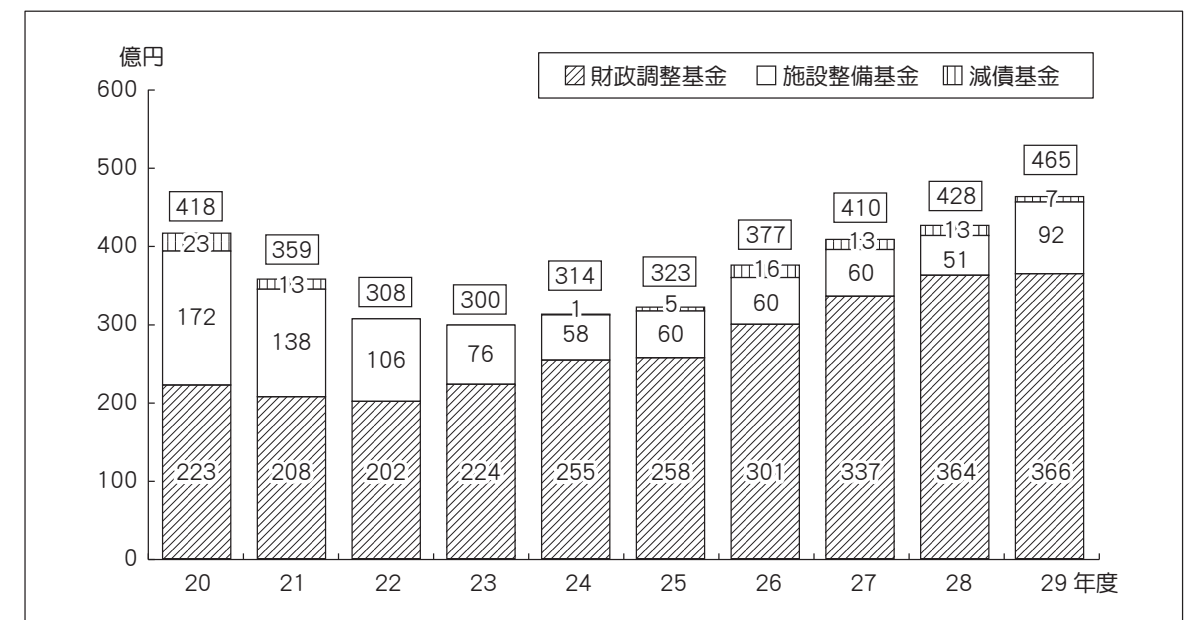
2-2 基金、公債費などの状況

家庭で言えば貯蓄やローン残高にあたる基金、特別区債の残高、債務負担行為の状況や、人件費、扶助費、公債費など定期的に支払われる経費、財産の形成につながる施設建設経費などの状況を、表やグラフなどを使って説明します。

(1) 基金残高

「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づき、決算剰余金の2分の1以上を財政調整基金に積み立てるなど、剰余金を各種の基金に積み立てています。財源が不足する年度の財源調整や施設建設、特別区債の一括償還などのために基金を活用し、その財源に充てていきます。

〔主な基金残高の推移〕

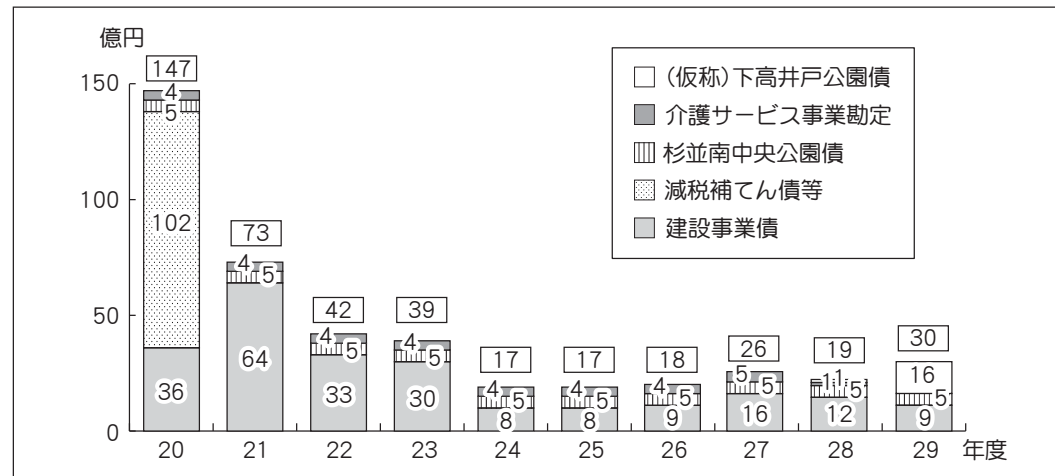


- ❖ 基金は、平成23年度まで減少傾向でしたが、平成24年度以降は増加傾向に転じています。この主な理由は、行財政改革の推進等による財政調整基金への着実な積み立てと、基金と区債のバランスの取れた活用を行ったことによるものです。
- ❖ 安定した財政運営を行うために年度間の財源調整を行う「財政調整基金」の残高は366億円で、決算剰余金等の積み立てにより前年度比2億円の増となりました。
- ❖ 施設建設や改良・改修などの施設整備を行う場合の財源となる「施設整備基金」は天沼三丁目複合施設(「ウェルファーム杉並」)の整備や区施設の改修・改良工事等の財源に充てるために14億円を取り崩しましたが、55億円を積み立てた結果、残高は前年度比41億円増の92億円となりました。
- ❖ 「減債基金」は、満期一括償還方式の区債償還や、繰上償還を実施するために、計画的に財源を確保するための基金です。
- ❖ その他、「社会福祉基金」「NPO支援基金」「次世代育成基金」など、目的を特定した積立基金があります。特別会計分も含め、全体では9つの積立基金と2つの運用基金があり、平成29年度末現在の基金残高の合計は523億円です。

(2) 公債費と区債残高

「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づき、財政の健全性を確保しつつ、基金と区債をバランスよく活用しています。さらに、赤字区債は発行せず、建設債については、財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して発行しています。

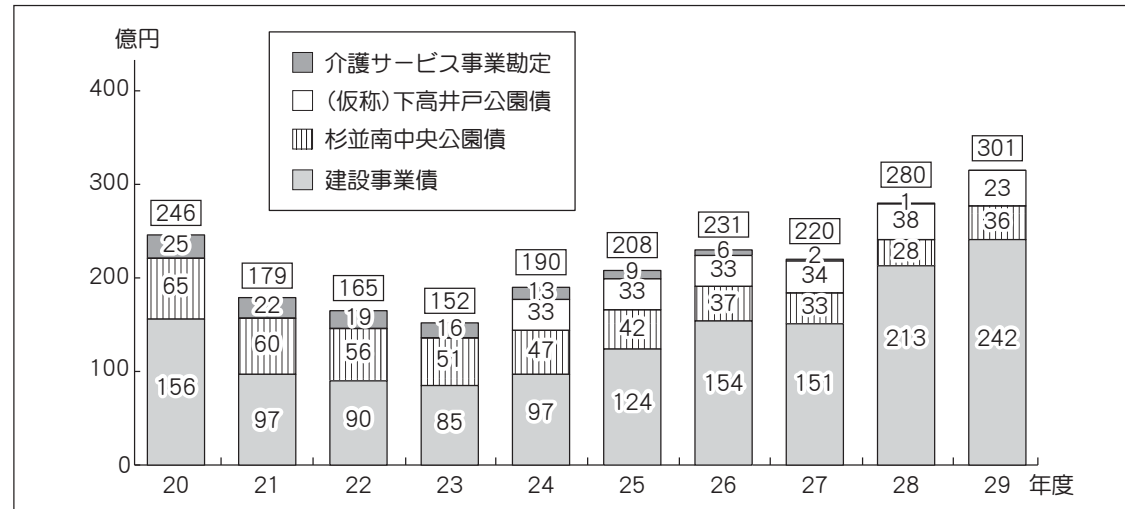
〔公債費の推移〕



※ 減税補てん債等は、減税補てん債及び臨時税収補てん債です。
 ※ 杉並南中央公園債は、柏の宮公園の整備費に充当するため起債したものです。名称は、起債当時の名称を使用しています。
 ※ (仮称)下高井戸公園債は、下高井戸おおぞら公園(旧東京電力総合グラウンド)の土地取得等に充当するために起債したものです。

- ❖ 平成 20 年度の公債費が増加しているのは、減税補てん債等の大幅な繰上償還を行ったことによるものです。
- ❖ 平成 29 年度は、公債費の定期償還を着実にを行いました。

〔区債残高の推移〕



- ※ 区債残高には、平成 17 年 9 月の都市型水害及び平成 23 年 3 月の東日本大震災に対応するために発行した災害援護資金貸付金を含みます。
- ❖ 平成 29 年度は、天沼三丁目複合施設(「ウェルファーム杉並」)の整備、公園等の整備、桃井第二小学校の改築などのために、49 億円の区債を発行しました(次表〔区債発行一覧〕のとおり)。区債残高は前年度より 21 億円増となっています。
 - ❖ 施設の老朽改築等が増えているため、区債発行額も増えていますが、今後も必要な経費の精査を行いつつ、区債発行額の抑制に努め、財政の健全性を確保していきます。

- ❖ 平成 29 年度に発行した起債の目的、発行額、最終償還日、引受先、償還方法及び期間は下表のとおりです。

〔区債発行一覧〕

単位:千円

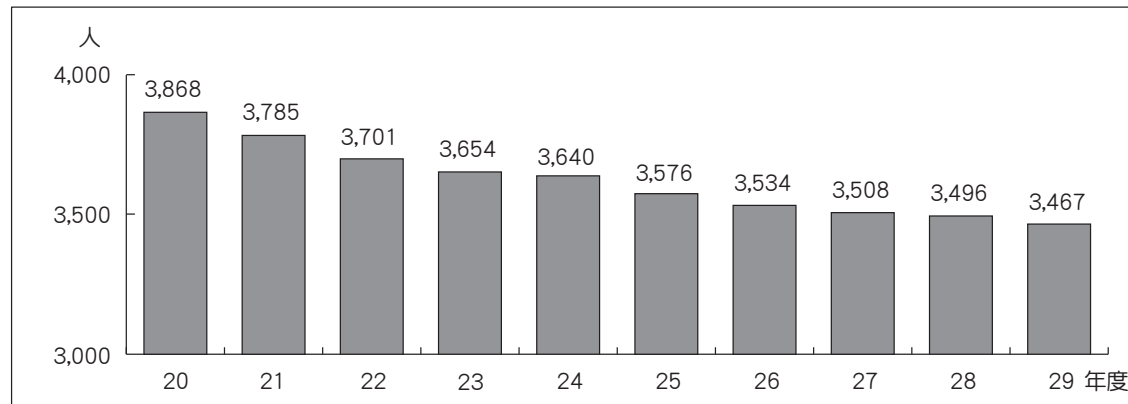
起債目的 (名称)	発行額 (借入額)	最終償還 年月日	引受先 (資金区分)	償還方法 及び期間
消費者センターの移転整備	566,000	40/3/24	市中銀行	半年賦満期一括(10年)
就労支援センターの移転整備	236,000	40/3/24	市中銀行	半年賦満期一括(10年)
杉並福祉事務所等の移転整備	884,000	40/3/24	市中銀行	半年賦満期一括(10年)
(仮称)天沼三丁目複合施設内子ども・子育てプラザの整備	96,000	50/3/20	地方公共団体金融機構	半年賦元利均等(20年)
	135,000	50/3/24	区市町村振興協会	半年賦元金均等(20年)
	67,000	40/3/24	市中銀行	半年賦満期一括(10年)
永福体育館の移転改修	150,000	50/3/24	区市町村振興協会	半年賦元金均等(20年)
公園等の整備(下高井戸おおぞら公園の整備)	81,000	50/3/25	財政融資資金	半年賦元利均等(20年)
	122,000	35/3/24	市中銀行	半年賦満期一括(5年)
公園等の整備(柏の宮公園の整備)	574,000	50/3/25	財政融資資金	半年賦元利均等(20年)
	734,000	35/3/24	市中銀行	半年賦満期一括(5年)
防災まちづくり((仮称)高円寺南三丁目公園の整備)	67,000	50/3/25	財政融資資金	半年賦元利均等(20年)
小中一貫校の施設整備(高円寺地区)	130,000	55/3/25	財政融資資金	半年賦元利均等(25年)
	321,000	35/3/24	市中銀行	半年賦満期一括(5年) (借換1回)
桃井第二小学校の改築	510,000	55/3/25	財政融資資金	半年賦元利均等(25年)
	14,000	35/3/24	市中銀行	半年賦満期一括(5年) (借換1回)
公共用地先行取得等事業債(富士見丘地域学校用地取得)	242,000	32/4/30	市中銀行	半年賦満期一括(3年)
計	4,929,000			

(3) 人件費

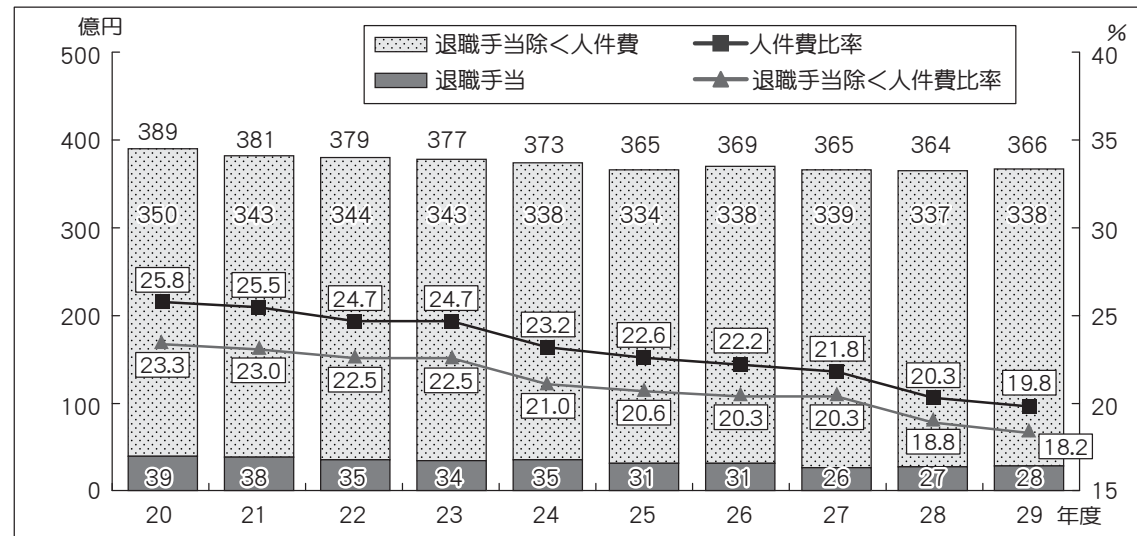
絶えず施策・事業の評価、検証を行い、実施主体の見直しや組織の改編などを通じ、職員定数の削減を行っています。

〔職員数の推移〕

(毎年度4月1日現在)



〔人件費と人件費比率の推移〕

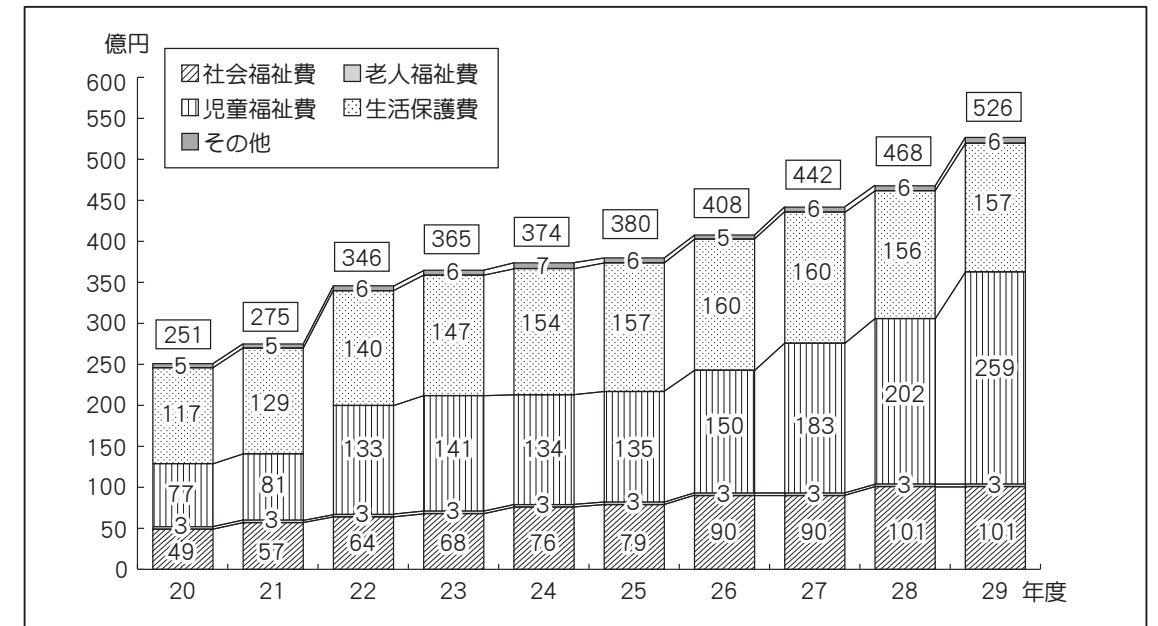


※ 普通会計決算によります。

- ❖ 退職手当を除く人件費は減少傾向にありますが、平成29年度は共済費の増などにより、前年度比1億円の増となりました。
- ❖ 職員定数の削減などにより職員数が減っても、退職手当が増加し人件費が伸びる結果となることがあります。
- ❖ 人件費比率は歳出総額に占める人件費の割合なので、人件費を抑制しても歳出総額が縮小すれば人件費比率が上がり、歳出総額が増えれば人件費比率が縮小する場合があります。

(4) 扶助費

〔扶助費の推移〕

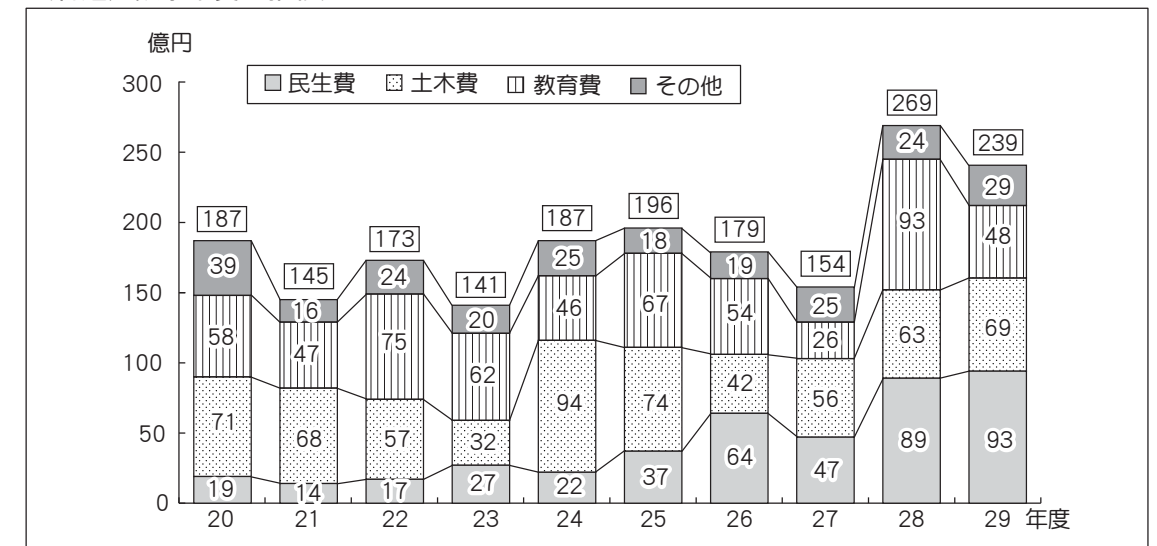


※ 普通会計決算によります。

- ❖ 児童福祉費は、保育待機児童対策の推進などに伴い、平成29年度は259億円となり、この10年間で3.36倍に増加しています。
- ❖ 生活保護費は、前年度比1億円増の157億円となりました。

(5) 施設建設費

〔普通建設事業費の推移〕



※ 普通会計決算によります。各内訳には目的別の人件費を含みます。

- ❖ 建物の新築・改築など投資的経費である普通建設事業費は、妙正寺体育館の改築が完了したことや学校用地取得の減などにより、平成29年度は前年度比30億円の減となっています。

(6) 債務負担行為

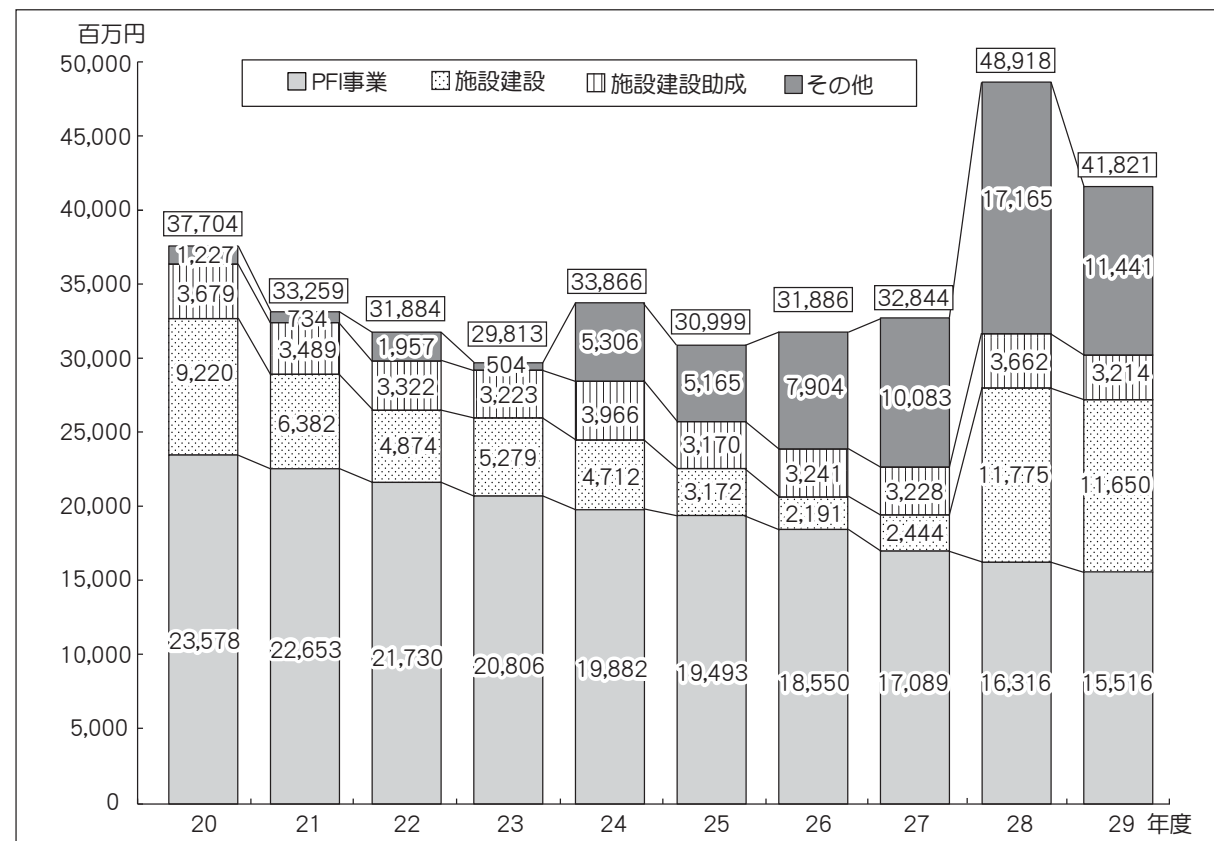
債務負担行為は、後年度にわたる財政負担の限度額をあらかじめ明らかにしておくものです。杉並公会堂や介護・障害者施設など区民サービスの向上にとって欠かせない施設建設に関わるものが大半を占めています。

〔債務負担行為額の推移〕

単位:千円

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
債務負担行為総額	37,703,675	33,258,586	31,883,666	29,812,880	33,866,496
PFI事業	23,577,868	22,653,426	21,730,142	20,806,283	19,882,422
施設建設	9,220,222	6,382,066	4,874,403	5,279,074	4,711,935
施設建設助成	3,678,659	3,488,686	3,321,761	3,223,143	3,966,396
その他	1,226,926	734,408	1,957,360	504,380	5,305,743
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
債務負担行為総額	30,999,452	31,886,483	32,844,394	48,918,487	41,820,864
PFI事業	19,493,042	18,549,976	17,089,150	16,315,971	15,515,689
施設建設	3,171,530	2,191,492	2,444,199	11,774,876	11,649,566
施設建設助成	3,169,644	3,241,179	3,228,128	3,662,266	3,214,466
その他	5,165,236	7,903,836	10,082,917	17,165,374	11,441,143

※平成24年度から「その他」が増加しているのは、当該年度から新たに指定管理者を指定するものについては、その経費を債務負担行為として計上したことによります。



債務負担行為の内訳(平成29年度末現在)

単位:千円

区分	対象事業	期間	金額
PFI事業			15,515,689
	杉並公会堂(BOT方式)	平成47年度	15,515,689
施設建設			11,649,566
	永福体育館の移転改修	平成30年度	645,938
	高円寺地域小中一貫教育校学童クラブの整備	平成31年度	178,546
	小中一貫校の施設整備(高円寺地区・小学校)	平成31年度	2,900,895
	小中一貫校の施設整備(高円寺地区・中学校)	平成31年度	2,900,895
	橋梁の長寿命化と補強・改良(大松橋整備工事に係る建設負担金)	平成33年度	27,000
	防災施設整備(実施設計)	平成30年度	789
	(仮称)永福三丁目複合施設の整備(実施設計)	平成30年度	11,043
	阿佐谷南保育園の改築	平成30年度	357,437
	桃井第二小学校学童クラブの整備	平成30年度	123,496
	(仮称)永福保育園の整備(実施設計)	平成30年度	11,808
	橋梁の長寿命化と補強・改良(神通橋整備工事に係る建設負担金)	平成33年度	19,000
	桃井第二小学校の改築	平成30年度	2,670,764
	永福図書館の移転改築(実施設計)	平成30年度	15,776
	阿佐谷北保育園の移転整備	平成30年度	338,724
	阿佐谷地域区民センターの移転整備(基本設計)	平成30年度	12,747
	保育施設の整備(旧若杉小学校北校舎改修設計)	平成30年度	4,038
	学童クラブの整備(高井戸児童館内学童クラブ改修設計)	平成30年度	5,605
	成田西子供園の移転整備	平成31年度	315,002
	阿佐谷児童館の移転整備(基本設計)	平成30年度	2,250
	(仮称)就学前教育支援センターの整備	平成31年度	611,478
	学童クラブの整備(浜田山第二学童クラブ別棟設計・建設工事)	平成30年度	142,243
	(仮称)子ども・子育てプラザ成田西の整備	平成30年度	82,650
	下井草学童クラブの移転整備	平成30年度	117,571
	桃井第二小学校の改築(仮設校舎賃借)	平成30年度	153,871
施設建設助成			3,214,466
	真松之会に対する特別養護老人ホーム	平成30年度	16,000
	えのき会に対する特別養護老人ホーム	平成30年度	13,000
	浴風会に対する特別養護老人ホーム・グループホーム	平成33年度	235,000
	杉樹会に対する特別養護老人ホーム・在宅介護支援センター	平成33年度	40,360
	正吉福祉会に対する特別養護老人ホーム	平成35年度	32,400
	サンフレンズに対する特別養護老人ホーム	平成38年度	32,202
	東京都知的障害者育成会に対する知的障害者入所更生施設	平成37年度	147,578
	鶴足津福祉会に対する身体障害者入所・通所施設	平成39年度	250,493
	鶴足津福祉会に対する特別養護老人ホーム	平成39年度	396,700
	救世軍社会事業団に対する特別養護老人ホーム	平成43年度	166,600
	社会福祉法人慈雲会に対する特別養護老人ホーム	平成50年度	155,640
	社会福祉法人浴風会に対する介護老人保健施設	平成45年度	152,000
	社会福祉法人櫻灯会に対する特別養護老人ホーム	平成56年度	274,000
	社会福祉法人さわらび会に対する特別養護老人ホーム	平成60年度	486,750
	社会福祉法人さわらび会に対する小規模多機能型居宅介護施設	平成31年度	49,638
	社会福祉法人桐仁会に対する特別養護老人ホーム	平成30年度	81,840
	社会福祉法人真光会に対する特別養護老人ホーム	平成30年度	189,000
	社会福祉法人真光会に対する小規模多機能型居宅介護施設	平成30年度	63,045
	河北総合病院に対する介護老人保健施設	平成34年度	51,850
	社会福祉法人国立保育会に対する保育施設	平成30年度	125,918
	株式会社Kids Smile Projectに対する保育施設	平成30年度	254,452

その他			11,441,143
	土地開発公社からの用地取得	平成33年度	414,998
	地域公園整備(桃井中央)	平成42年度	437,138
	指定管理者制度による堀ノ内東保育園の管理運営	平成30年度	214,837
	指定管理者制度による大宮前体育館の管理運営	平成30年度	137,160
	指定管理者制度による大田黒公園の管理運営	平成30年度	25,513
	指定管理者制度による杉並芸術会館の管理運営	平成32年度	922,278
	指定管理者制度による下高井戸保育園の管理運営	平成32年度	710,341
	指定管理者制度による永福図書館の管理運営	平成30年度	76,811
	指定管理者制度による宮前図書館の管理運営	平成32年度	239,182
	指定管理者制度による成田図書館の管理運営	平成32年度	185,520
	指定管理者制度による阿佐谷図書館の管理運営	平成32年度	211,831
	指定管理者制度による高井戸図書館の管理運営	平成32年度	225,252
	指定管理者制度による方南図書館の管理運営	平成30年度	64,483
	指定管理者制度による上井草スポーツセンターの管理運営	平成33年度	725,111
	指定管理者制度による妙正寺体育館の管理運営	平成33年度	242,502
	指定管理者制度による高井戸地域区民センターの管理運営	平成33年度	360,828
	指定管理者制度による下高井戸区民集会所の管理運営	平成33年度	64,213
	指定管理者制度による高齢者活動支援センターの管理運営	平成33年度	290,894
	指定管理者制度による高井戸保育園の管理運営	平成33年度	933,407
	指定管理者制度による高円寺北保育園の管理運営	平成33年度	979,551
	指定管理者制度による荻窪北保育園の管理運営	平成33年度	1,017,028
	指定管理者制度による高円寺南保育園の管理運営	平成33年度	1,147,769
	指定管理者制度による上高井戸保育園の管理運営	平成33年度	630,746
	指定管理者制度による松ノ木運動場の管理運営	平成33年度	81,183
	指定管理者制度による下高井戸運動場の管理運営	平成33年度	128,427
	指定管理者制度による高井戸温水プールの管理運営	平成33年度	300,665
	指定管理者制度による高円寺体育館の管理運営	平成33年度	84,938
	指定管理者制度による荻窪体育館の管理運営	平成33年度	156,114
	指定管理者制度による永福体育館の管理運営	平成33年度	330,000
	中小企業資金融資に伴う利子補給	平成38年度	76,342
	住宅修築資金融資に伴う利子補給	平成38年度	108
	公園等の整備((仮称)荻外荘公園基本計画策定)	平成30年度	8,280
	阿佐ヶ谷駅北東まちづくり推進事業(事業計画等策定)	平成31年度	17,693
合計			41,820,864

土地開発公社にかかる債務保証	土地開発公社の借入金の債務保証	平成38年度	5,000,000
----------------	-----------------	--------	-----------

2-3 財務書類でみる区財政

平成29年度の財政状態を総務省が示す「統一的な基準」による財務書類を用いて公表します。

(1) 財務書類について

○財務書類(財務4表)とは

- ◇区の財政状態を1枚のシートとしてみられる決算書です。
- ◇企業会計の考え方(発生主義・複式簿記)に税金など地方公共団体の特殊性を加味して作成する決算に関する書類です。
- ◇現金の収支を示す従来の地方公共団体の会計(官庁会計)では見えにくい資産・負債(将来の負担)の増減を明らかにするものです。
- ◇財務書類には「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4種類の表があります。

杉並区の決算状況は、「第1決算の概要」のとおり、現金の収入と支出を科目ごとにまとめた歳入決算、歳出決算により報告しています。この方法は、「税金や補助金などをいくら収入したか」や、「保健福祉費や教育費などをいくら支出したか」など、現金の使い道を明らかにすることができます。

財務書類では、これらの決算情報に加えて、次のような観点で毎年度末残高を報告します。

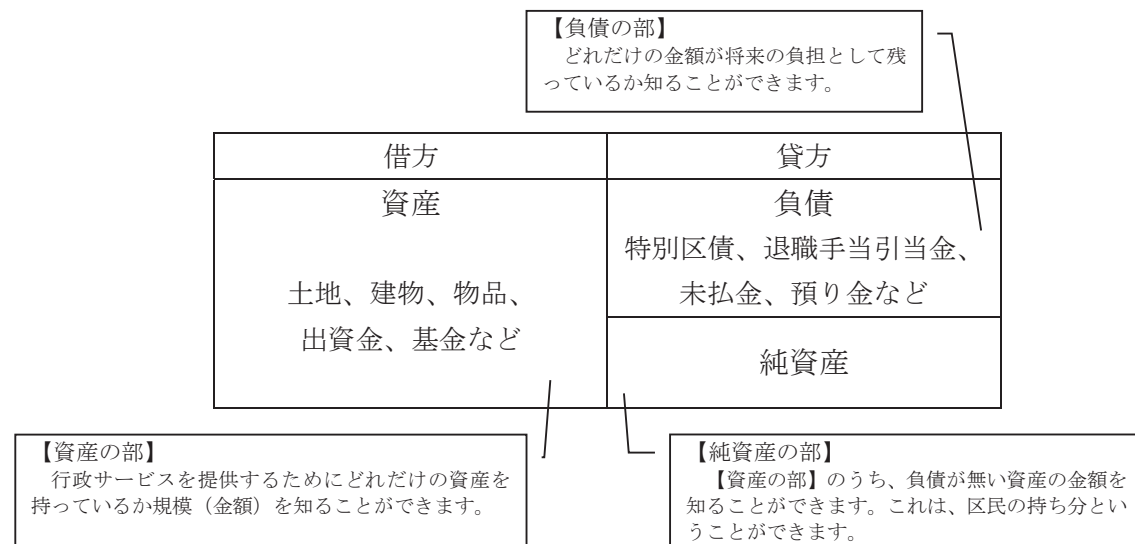
- ①区が保有する土地はどのくらいあるのか?建物の減価償却は進んでいるのか?
- ②区の負債はどのくらいあるのか?負債は増えているのか、減っているのか?
- ③区の職員の退職手当は、将来どのくらい必要なのか?
- ④将来に引き継ぐ資産はどのくらいあるのか?負債を伴わない純資産はどのくらいか?

貸借対照表(B/S)とは

貸借対照表とは、基準日時点における財政状況(資産、負債、純資産の残高)を明らかにするものです。

区が年度末時点でどのような資産を保有し、その資産がどのような財源で賄われているのかを対照表で示しており、資産が地方債等による将来世代の負担によって形成されたのか、基金及び税金等の過去又は現世代の負担によって形成されたのか、負担のバランスを見ることができます。

貸借対照表は、資産と負債+純資産の金額が必ず一致し、一般的にバランスシートと呼ばれています。



行政コスト計算書（P/L）とは

行政コスト計算書は、1年間に資産形成の目的を除く経常的な行政活動にどのくらいコストをかけたのか、また施設の使用料や事務処理に係る手数料などの経常収益の状況を金額でみるものです。

企業の損益計算書のように「当期利益」にあたるものを計算しない代わりに、行政サービスの提供にいくらコストがかかったのかを計算しています。なお、収入の概ね8割に及ぶ税込収や負担金・補助金などは、「純資産変動計算書」に計上します。

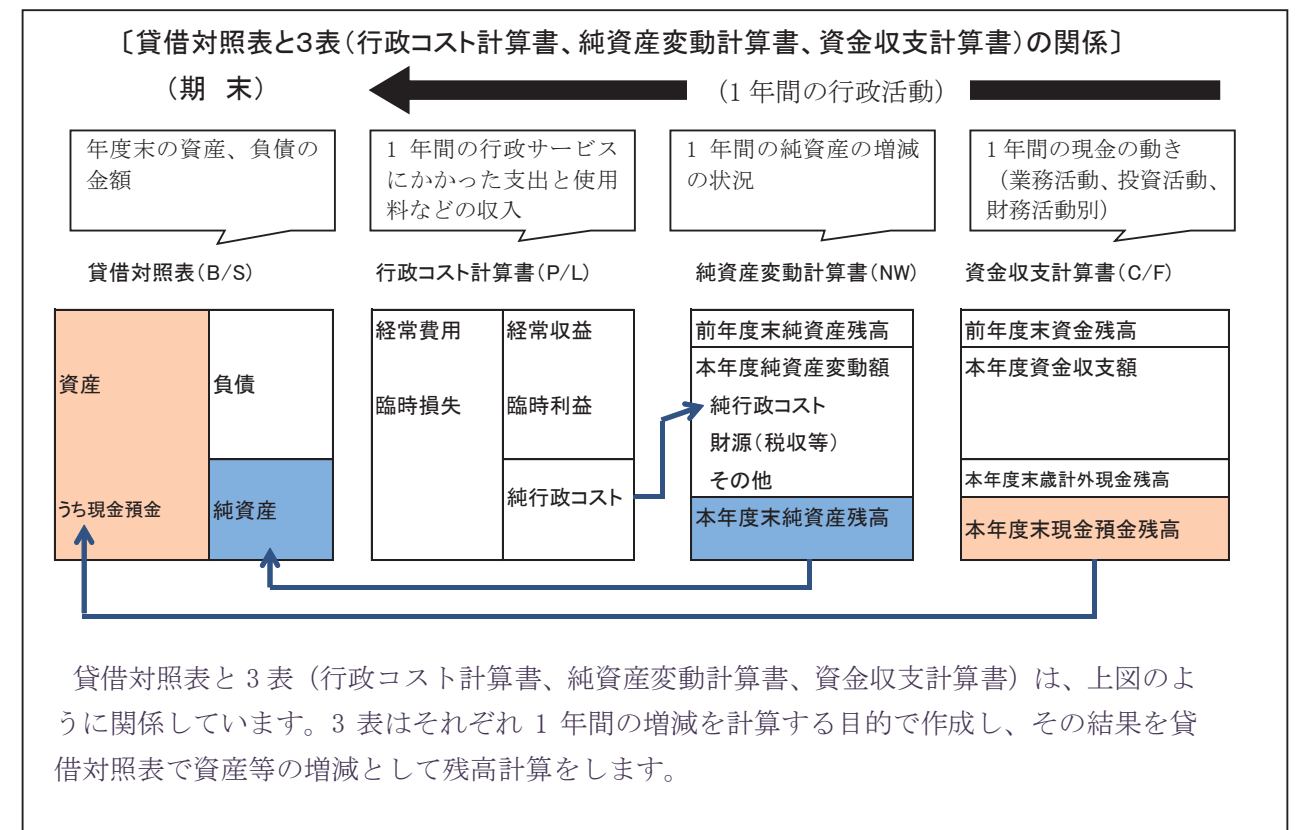
純資産変動計算書（NW）とは

純資産変動計算書は、純資産（資産と負債の差額）が1年間にどのように増減したかを表しています。

1年間の純行政コスト（経常的な行政サービスの提供にかかるコストから使用料・手数料などの受益者負担による収益を差し引いたもの）の金額に対して、税込等及び国県等補助金の金額がどの程度あるかを比較することにより、行政サービスの提供に必要なコストが受益者負担以外の財源によってどの程度賄われているかを把握することができます。

資金収支計算書（C/F）とは

資金収支計算書は、この1年間の現金の流れを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分してそれぞれを明らかにするもので、杉並区に「どのような収入があり、どのような活動に資金が投入されたか」を知ることができます。



○作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日となる平成30年3月31日です。

平成30年4月1日から5月31日までの出納整理期間中の収支については、基準日までに終了したものととして作成基準日に取り入れています。

○対象とする会計

杉並区の会計は、一般会計と特別会計に区分されています。

これは、法令等に基づき収支を明らかにする場合など、特別会計を設けて会計処理を別々に管理する必要があるためです（例、国民健康保険法に基づく事業収支は、国民健康保険事業会計で決算する）。このような会計以外は、一般会計として編成します。

こうした仕組みにあわせ、財務情報は、以下の3タイプにまとめて作成しています。

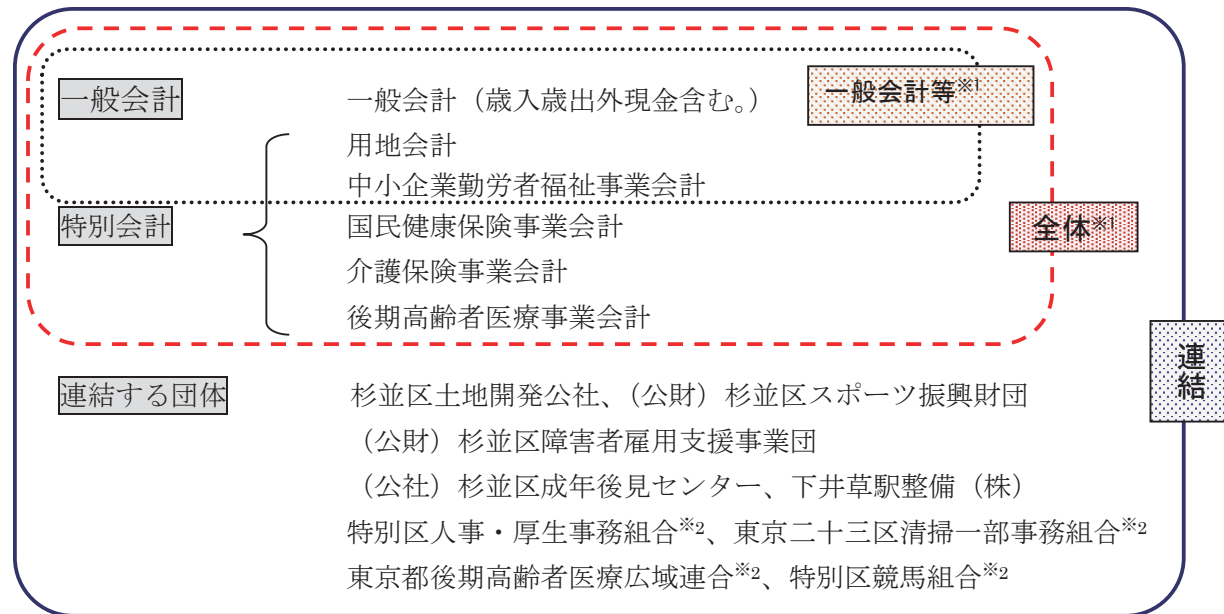
1つ目は、杉並区固有の活動に関わる財政状態として、一般会計に用地会計、中小企業勤労者福祉事業会計を加え、**一般会計等**としてまとめます。

2つ目は、一般会計等に国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計を加えた財政状態を杉並区という大きなお財布とみなした**全体**としてまとめます。

3つ目は、区から出資を受ける地方公社や財団法人、株式会社など、区が当該団体の財政運営に影響を持つ団体の決算を加えた「連結」としてまとめます。

このように、範囲を徐々に広げて財務書類を作成することで、どの段階で、どのようにして資産と負債が変動したか、財政状態を明らかにすることができます。

このうち、一般会計等と全体の平成29年度財務書類の概要を「(2) 財務諸表4表(一般会計等、全体)」で説明します。



※1 平成27年度までの財務書類(「基準モデル」で作成)では「一般会計等」を「普通会計」、「全体」を「単体」と呼んでいました。

※2 連結財務書類は、各連結団体の財務書類作成後に作成し、別途発行する「杉並区財務書類」の中でお示しする予定です。

○作成の基準

杉並区では、発生主義会計及び固定資産台帳を備えた複式簿記の考えに基づく「総務省基準モデル」による財務書類を平成20年度決算から作成・公表してきました。この間、固定資産台帳を備えた複式簿記の考えに基づく財務書類の全国整備状況は、平成26年度末でも2割に満たない状態でした。

こうした中、全国的な地方公会計制度の整備促進を趣旨とする平成27年1月の総務省通知により、全ての地方公共団体において、平成29年度末までに新たな地方公会計の「統一的な基準」による財務書類等を作成すること及びその基礎となる固定資産台帳を再整備することが要請されました。区では、総務省の方針に沿って、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

(2) 財務諸表4表(一般会計等、全体)

貸借対照表(B/S)

平成29年4月1日～平成30年3月31日 (単位:百万円)

【資産の部】	一般会計等	全体	【負債の部】	一般会計等	全体
固定資産	664,485	667,751	固定負債	65,674	65,686
有形固定資産	646,236	646,249	地方債	28,642	28,642
事業用資産	417,644	417,644	長期未払金	-	-
土地	314,395	314,395	退職手当引当金	26,713	26,713
立木竹	-	-	損失補償等引当金	-	-
建物	212,614	212,614	その他	10,319	10,331
建物減価償却累計額	△ 115,391	△ 115,391	流動負債	8,507	8,593
工作物	4,932	4,932	1年内償還予定地方債	1,429	1,429
工作物減価償却累計額	△ 3,502	△ 3,502	未払金	245	303
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	1,643	1,664
航空機	-	-	預り金	3,433	3,433
航空機減価償却累計額	-	-	その他	1,756	1,764
その他	-	-	負債合計	74,180	74,279
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	4,596	4,596	固定資産等形成分	701,503	704,768
インフラ資産	223,130	223,130	剰余分(不足分)	△ 60,702	△ 54,982
土地	206,090	206,090			
建物	3,019	3,019			
建物減価償却累計額	△ 1,687	△ 1,687			
工作物	81,838	81,838			
工作物減価償却累計額	△ 66,146	△ 66,146			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	16	16			
物品	9,978	10,003			
物品減価償却累計額	△ 4,515	△ 4,528			
無形固定資産	36	45			
ソフトウェア	31	40			
その他	5	5			
投資その他の資産	18,214	21,457			
投資及び出資金	1,102	1,102			
有価証券	-	-			
出資金	1,102	1,102			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	2,734	4,455			
長期貸付金	516	516			
基金	13,605	15,723			
減債基金	678	678			
その他	12,927	15,045			
その他	594	594			
徴収不能引当金	△ 337	△ 933			
流動資産	50,496	56,315			
現金預金	12,486	15,605			
未収金	1,012	3,714			
短期貸付金	431	431			
基金	36,587	36,587			
財政調整基金	36,587	36,587			
減債基金	-	-			
棚卸資産	-	-			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 19	△ 22	純資産合計	640,801	649,786
資産合計	714,982	724,065	負債及び純資産合計	714,982	724,065

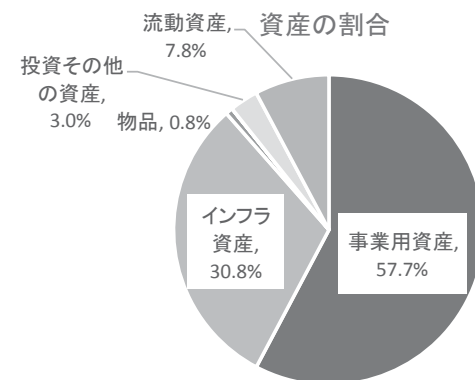
【前年度との比較（全体）】

(単位:百万円)

	29年度	28年度		29年度	28年度
固定資産	667,751	654,489	固定負債	65,686	61,170
有形固定資産	646,249	637,035	(1年超えて返済する長期負債)		
事業用資産(土地・建物等)	417,644	410,338	地方債	28,642	25,158
インフラ資産(道路など)	223,130	222,234	退職手当引当金	26,713	27,087
物品	5,475	4,462	その他	10,331	8,925
無形固定資産	45	40			
投資その他の資産	21,457	17,415	流動負債	8,593	9,385
投資及び出資金	1,102	1,102	(1年以内に返済する短期負債)		
基金	15,723	11,078	1年内償還予定地方債	1,429	2,791
長期延滞債権・長期貸付金・その他	5,564	6,326	賞与等引当金	1,664	1,617
徴収不能引当金	△ 933	△ 1,091	その他預かり金等	5,500	4,977
流動資産	56,315	55,922	負債合計	74,279	70,554
現金預金	15,605	14,158			
基金	36,587	37,570	純資産合計	649,786	639,857
未収金・短期貸付金・その他	4,145	4,219			
徴収不能引当金	△ 22	△ 25			
資産合計	724,065	710,411	負債及び純資産合計	724,065	710,411

資産は、土地や建物などの有形固定資産、現金や基金など、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

杉並区（全体）の平成30年3月31日現在の資産合計金額は前期末より137億円増加し、7,241億円となりました。資産合計（総資産）の9割以上を占める固定資産は、133億円増加し6,678億円でした。



固定資産のうち庁舎、学校、集会施設等の事業用資産が資産全体の約6割、道路・公園などのインフラ資産が約3割を占めています。

流動資産は全体で563億円で、主なものは基金366億円、現金預金156億円です。

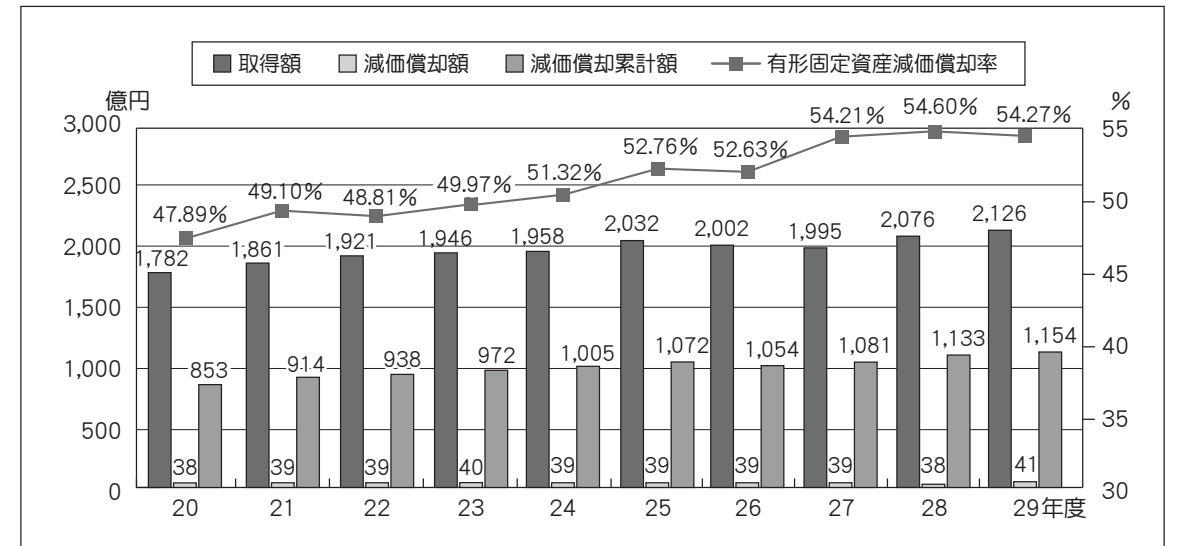
負債は、区が持つ資産を形成する財源のうち、将来負担しなければならない金額を示しています。支払期限が1年を超え将来世代が負担することになる固定負債と、1年以内に支払期限が到来する流動負債に分けられます。

杉並区（全体）における負債は743億円で、うち地方債（1年以内償還予定のものを含む）は301億円、退職手当引当金（年度末時点で全職員が退職すると仮定した額）が267億円です。

純資産は、資産から負債を差し引いた差額のことで、返済がいらぬ資産です。区の保有する資産を形成する財源のうち、これまでの世代が負担してきた金額（区民の持ち分）ともいえます。

純資産の合計は全体で前期末より99億円増加し、6,498億円となりました。

● 区の建物の減価償却は、今どんな状況ですか？
〔固定資産台帳に登録されている建物の減価償却率の推移〕



区が保有する土地や建物、工作物、物品などは「固定資産台帳」に登録し管理しています。建物は、区役所の庁舎や学校の校舎、保育園の園舎など多数あります。

財務書類上では、これらの資産に、長いものでは50年（建物：鉄筋コンクリート庁舎）、短いものでは5年（物品：印刷機）などの耐用年数を設けて、その期間が経過すると価値が無くなってしまおうと考えます。これが減価償却で、取得額を耐用年数で除した額を、毎年「当期償却額」として差し引いていきます。この毎年消失していく減価償却額を、行政コスト計算書では経常費用と捉え、減価償却費として物件費等に計上しています。

【有形固定資産減価償却率】

取得額（償却資産評価額＋減価償却累計額）に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対してどのくらい期間が経過し、資産価値が目減りしているのかを表します。

$$\text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得額}} \times 100$$

建物の減価償却額は毎年概ね40億円程度で、有形固定資産減価償却率の推移をみると、平成20年度は47.89%でしたが、平成29年度には54.27%と半分以上を償却した状態です。

今後次々と施設が更新時期を迎える中で、財政負担の軽減・平準化も考慮しつつ、計画的な施設の維持管理・更新等に取り組んでいく必要があります。

行政コスト計算書 (P/L)

平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

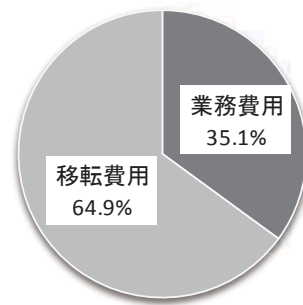
(単位:百万円)

	一般会計等	全体
経常費用	165,467	261,480
業務費用	85,504	91,649
人件費	38,085	38,538
職員給与費	28,657	29,026
賞与等引当金繰入額	1,643	1,664
退職手当引当金繰入額	2,435	2,435
その他	5,350	5,413
物件費等	46,039	49,731
物件費	35,690	39,376
維持補修費	3,410	3,410
減価償却費	6,938	6,945
その他	-	-
その他の業務費用	1,380	3,381
支払利息	400	400
徴収不能引当金繰入額	237	823
その他	744	2,158
移転費用	79,963	169,830
補助金等	16,984	122,817
社会保障給付	46,661	46,680
他会計への繰出金	15,984	-
その他	334	334
経常収益	9,433	9,915
使用料及び手数料	3,659	3,659
その他	5,774	6,256
純経常行政コスト	156,034	251,565
臨時損失	384	384
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	384	384
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	-
臨時利益	15	15
資産売却益	15	15
その他	-	-
純行政コスト	156,404	251,934

平成 29 年度の経常費用は一般会計等で 1,655 億円、全体では 2,615 億円、使用料・手数料などの経常収益は一般会計等で 94 億円、全体で 99 億円となり、純経常行政コストは一般会計等で 1,560 億円、全体では 2,516 億円でした。

経常費用には行政サービスの提供にかかった現金支出のほか、人件費に退職手当引当金繰入額、物件費等に減価償却費などの現金支出を伴わないために見えにくいコストを加えたものを計上しています。平成 29 年度（全体）の退職手当引当金繰入額は 24 億円、減価償却費は 69 億円でした。

経常費用(全体)



【前年度との比較（全体）】

(単位:百万円)

	29年度	28年度
経常費用 A	261,480	255,346
業務費用	91,649	89,532
人件費(職員給料、退職手当引当金繰入額など)	38,538	37,717
物件費等(消耗品費、委託料、維持管理経費、減価償却費など)	49,731	48,470
その他の業務費用	3,381	3,344
移転費用	169,830	165,814
補助金等(団体・区民への補助金など)	122,817	122,229
社会保障給付(生活保護費、児童手当など)	46,680	42,493
その他	334	1,093
経常収益 B	9,915	9,063
使用料及び手数料	3,659	3,689
その他	6,256	5,374
純経常行政コスト C=A-B	251,565	246,283
臨時損失 D	384	397
臨時利益 E	15	77
純行政コスト F=C+D-E	251,934	246,603

経常費用は、前年度に比べ 61 億円増加し 2,615 億円となりました。人件費や物件費等を含む業務費用は 21 億円の増となり、生活保護費などを含む移転費用は 40 億円の増となりました。移転費用は、経常費用全体の 6 割以上を占める主要なコストとなっています。

経常収益は、前年度に比べ 9 億円増加し 99 億円となりました。

その結果、経常費用を経常収益で賄えない不足分（純経常行政コスト）に臨時利益と臨時損失を加えた純行政コストは 2,519 億円となり、前年度より 53 億円増加しました。

行政コスト計算書の不足分（純行政コスト）は税収や国及び東京都からの補助金などで賄います。これらの経費は純資産変動計算書の財源に計上します。

純資産変動計算書 (NW)

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位:百万円)

	一般会計等	全体
前年度末純資産残高 A	630,107	639,857
固定資産等形成分	688,629	692,347
余剰分(不足分)	△ 58,522	△ 52,490
純行政コスト(△) B	△ 156,404	△ 251,934
財源 C	166,638	261,404
税収等	121,925	187,619
国県等補助金	44,713	73,785
本年度差額 D=B+C	10,235	9,470
固定資産等の変動(内部変動)		
固定資産等形成分	11,111	10,659
余剰分(不足分)	△ 11,111	△ 10,659
その他無償所管換等 E	459	459
固定資産等形成分	1,763	1,763
余剰分(不足分)	△ 1,304	△ 1,304
本年度純資産変動額 F=D+E	10,694	9,929
本年度末純資産残高 G=A+F	640,801	649,786
固定資産等形成分	701,503	704,768
余剰分(不足分)	△ 60,702	△ 54,982

平成 29 年度末の純資産（全体）は前年度末より 99 億円増加し、6,498 億円となりました。財源は、この 1 年間で前年度より 80 億円多い、2,614 億円を収入しました。内訳は、税収等（税収、保険料等）が 1,876 億円、国県等補助金（国や東京都からの補助金等）が 738 億円でした。

行政コスト計算書で算出した純行政コストは全体で 2,519 億円で、税収等の財源で賄ったあとの本年度差額は 95 億円となりました。

資金収支計算書 (C/F)

平成29年4月1日～平成30年3月31日 (単位:百万円)

	一般会計等	全体
【業務活動収支】		
業務支出	158,824	253,624
業務費用支出	78,612	83,545
人件費支出	38,412	38,865
物件費等支出	39,101	42,786
支払利息支出	400	400
その他の支出	700	1,494
移転費用支出	80,212	170,079
補助金等支出	17,233	123,066
社会保障給付支出	46,661	46,680
他会計への繰出支出	15,984	-
その他の支出	334	334
業務収入	173,585	268,037
税収等収入	121,874	186,791
国県等補助金収入	42,402	71,473
使用料及び手数料収入	3,659	3,659
その他の収入	5,651	6,113
臨時支出	-	-
災害復旧事業費支出	-	-
その他の支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	14,761	14,413
【投資活動収支】		
投資活動支出	23,779	24,531
公共施設等整備費支出	12,472	12,472
基金積立金支出	11,145	11,897
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	158	158
その他の支出	4	4
投資活動収入	10,133	11,037
国県等補助金収入	2,311	2,311
基金取崩収入	7,331	8,236
貸付金元金回収収入	325	325
資産売却収入	164	164
その他の収入	1	1
投資活動収支	△ 13,647	△ 13,494
【財務活動収支】		
財務活動支出	4,392	4,398
地方債償還支出	2,797	2,797
その他の支出	1,595	1,602
財務活動収入	4,913	4,913
地方債発行収入	4,913	4,913
その他の収入	-	-
財務活動収支	521	514
本年度資金収支額	1,635	1,433
前年度末資金残高	7,331	10,652
本年度末資金残高	8,966	12,085
前年度末歳計外現金残高	3,506	3,506
本年度歳計外現金増減額	14	14
本年度末歳計外現金残高	3,520	3,520
本年度末現金預金残高	12,486	15,605

【業務活動収支】
経常的な業務活動の収支

【投資活動収支】
施設建設などの資産形成や基金の繰入・積立などの収支

【財務活動収支】
地方債等の収支

業務活動収支は、税収、補助金収入等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的な活動のための支出を賄っているかを示します。

平成29年度の業務活動収支(全体)は、経常的な費用に使った支出を税収などの収入が上回り144億円の黒字でした。前年度との比較では業務支出が45億円増加しましたが、税収や国・東京都からの補助金収入などの業務収入が78億円増加し、収支額は33億円増加しました。

投資活動収支は、補助金や基金取崩等の収入で、公共施設等の整備や基金の積立など投資的な活動に関する支出をどれだけ賄っているかを示します。

平成29年度の投資活動収支(全体)は、施設整備等や基金積立などによる支出が、基金の取崩等の収入を上回り135億円の赤字でした。

財務活動収支は、当年度の特別区債等の発行収入と償還支出の収支の状況を示しています。

平成29年度の財務活動収支(全体)は、特別区債発行収入が、特別区債償還などの支出を上回り、5億円の黒字でした。

全体で、平成29年度末の資金残高は前年度末より14億円増の121億円となり、これに歳計外現金を加えた現金預金残高は156億円となりました。

業務活動収支(支払利息支出4億円を除く)と投資活動収支を合計した基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、全体で13億円の黒字となりました。

【前年度との比較(全体)】

	(単位:百万円)	
	29年度	28年度
業務支出	253,624	249,103
業務費用支出(人件費、消耗品費、委託料、利息支払 など)	83,545	83,288
移転費用支出(補助金、生活保護費などの社会保障給付 など)	170,079	165,814
業務収入(税収、国・都からの補助金、使用料・手数料 など)	268,037	260,243
臨時支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支 A	14,413	11,141
投資活動支出(施設建設費、基金積立 など)	24,531	20,646
投資活動収入(国・都からの補助金、基金取崩など)	11,037	5,923
投資活動収支 B	△ 13,494	△ 14,723
財務活動支出(特別区債償還 など)	4,398	2,987
財務活動収入(特別区債発行収入 など)	4,913	7,613
財務活動収支 C	514	4,626
本年度資金収支額 D=A+B+C	1,433	1,043
前年度末資金残高 E	10,652	9,609
本年度末資金残高 F=D+E	12,085	10,652
本年度末歳計外現金残高	3,520	3,506
本年度末現金預金残高	15,605	14,158

(3) 区民一人当たりの財務諸表（全体）

貸借対照表などの財務諸表4表の数値の経年変化を見る場合や、杉並区以外の特別区の財務諸表と比較したりする際、区民一人当たりに換算すると分かりやすくなります。

以下の表は、財務諸表4表を住民基本台帳人口（平成28年度56万2,065人、平成29年度56万6,551人）で割って算出した区民一人当たりの財務諸表です。

●貸借対照表（B/S）【全体】（平成30年3月31日現在）

（単位：円）

〔資産の部〕				〔負債の部〕			
	29年度期末	28年度期末	差額		29年度期末	28年度期末	差額
固定資産	1,178,624	1,164,437	14,187	固定負債	115,941	108,830	7,111
有形固定資産	1,140,672	1,133,382	7,290	地方債	50,555	44,761	5,794
事業用資産	737,169	730,054	7,115	退職手当引当金	47,150	48,191	△ 1,041
インフラ資産	393,839	395,389	△ 1,550	その他	18,235	15,878	2,357
物品	9,664	7,939	1,725	流動負債	15,167	16,697	△ 1,530
無形固定資産	79	70	9	1年内償還予定地方債	2,522	4,965	△ 2,443
投資その他の資産	37,873	30,984	6,889	賞与等引当金	2,937	2,877	60
流動資産	99,399	99,494	△ 95	その他	9,708	8,855	853
現金預金	27,543	25,189	2,354	負債合計	131,108	125,527	5,581
その他	71,856	74,305	△ 2,449	〔純資産の部〕	29年度期末	28年度期末	差額
				純資産合計	1,146,915	1,138,404	8,511
資産合計	1,278,023	1,263,931	14,092	負債・純資産合計	1,278,023	1,263,931	14,092

●行政コスト計算書（P/L）【全体】（平成29年4月1日～平成30年3月31日）（単位：円）

	29年度	28年度	差額
経常費用	461,529	454,300	7,229
業務費用	161,767	159,290	2,477
人件費	68,022	67,104	918
物件費等	87,778	86,236	1,542
その他の業務費用	5,968	5,950	18
移転費用	299,762	295,009	4,753
補助金等	216,780	217,465	△ 685
社会保障給付	82,392	75,601	6,791
その他	590	1,944	△ 1,354
経常収益	17,500	16,125	1,375
使用料及び手数料	6,459	6,563	△ 104
その他	11,042	9,562	1,480
純経常行政コスト	444,029	438,175	5,854
臨時損失	679	706	△ 27
臨時利益	27	137	△ 110
純行政コスト	444,681	438,744	5,937

●純資産変動計算書（NW）【全体】（平成29年4月1日～平成30年3月31日）（単位：円）

	29年度	28年度
前年度末純資産残高	1,129,390	2,551,881
純行政コスト(△)	△ 444,681	△ 438,744
財源	461,395	450,903
税金等	331,161	327,894
国県等補助金	130,235	123,008
本年度差額	16,714	12,158
資産評価差額	-	-
無償所管換等	3,112	7,992
その他	△ 2,301	△ 1,433,627
本年度純資産変動額	17,525	△ 1,413,477
本年度末純資産残高	1,146,915	1,138,404

●資金収支計算書（C/F）【全体】（平成29年4月1日～平成30年3月31日）（単位：円）

	29年度	28年度	差額
業務支出	447,663	443,192	4,471
業務収入	473,103	463,013	10,090
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	25,440	19,821	5,619
投資活動支出	43,299	36,733	6,566
投資活動収入	19,481	10,538	8,943
投資活動収支	△ 23,818	△ 26,195	2,377
財務活動支出	7,763	5,314	2,449
財務活動収入	8,671	13,545	△ 4,874
財務活動収支	908	8,230	△ 7,322
本年度資金収支額	2,529	1,856	673
前年度末資金残高	18,802	17,095	1,707
本年度末資金残高	21,331	18,952	2,379

※端数処理の関係で合計が一致しない箇所があります。

(4)財務諸表等から分かる主な財務指標

※一般会計等の財務諸表の数値をもとに算出しています

【純資産比率 (%)】 純資産 ÷ 資産 × 100

資産全体に対する現世代が負担してきた割合を示すものです。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）が少ないことになります。

純資産 (B/S)	6,408 億円
資産 (B/S)	7,150 億円
純資産比率	89.6%

【負債比率 (%)】 負債 ÷ 資産 × 100

資産全体に対する負債の割合を示すものです。この比率が高いほど、将来負担へ影響が大きいことになります。

負債 (B/S)	742 億円
資産 (B/S)	7,150 億円
負債比率	10.4%

【受益者負担率 (%)】 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を示すものです。

経常収益 (P/L)	94 億円
経常費用 (P/L)	1,655 億円
受益者負担比率	5.7%

【プライマリーバランス (基礎的財政収支)】

業務活動収支 (支払利息支出除く) + 投資活動収支

収支全体から地方債などの借金を除いた収入金額と、過去の借金の元利払いを除いた支出金額を比較するものです。マイナスであれば、不足分を補てんするために借金（地方債等）が発生することになります。

地方債は借金には変わりありませんが、固定資産形成のための地方債（建設債）には、将来にわたって資産を活用する世代間で、負担を分け合い平準化する機能もあります。

業務活動収支 (G/F)	148 億円
支払利息支出 (G/F)	4 億円
投資活動収支 (G/F)	△136 億円
基礎的財政収支	15 億円

【行政コスト対税率等比率 (%)】

純経常行政コスト ÷ 財源 × 100

税率等の財源に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税率等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

純経常行政コスト (P/L)	1,560 億円
財源 (NW)	1,666 億円
行政コスト対税率等比率	93.6%

【債務償還可能年数】

(将来負担額 - 充当可能基金残高) ÷ 業務活動収支

業務活動収支の黒字分を実質債務（将来負担額*から充当可能基金残高*を控除した実質的な債務）の償還に充当した場合に、何年で償還できるかを示すものです。

将来負担額	694 億円
充当可能基金残高	523 億円
業務活動収支 (G/F)	148 億円
債務償還可能年数	1.2年

※将来負担額及び充当可能基金残高は地方公共団体財政健全化法上の金額

財務情報の推移

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
人口	545,210 人	549,998 人	555,897 人	562,065 人	566,551 人
一般会計歳入決算額	1,695 億円	1,733 億円	1,747 億円	1,835 億円	1,956 億円
(うち特別区税)	596 億円	608 億円	617 億円	633 億円	643 億円
一般会計歳出決算額	1,621 億円	1,667 億円	1,675 億円	1,762 億円	1,867 億円
財務書類の区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
プライマリーバランス (基礎的財政収支)	0 億円	△15 億円	34 億円	△42 億円	15 億円
財務活動収支 (27 年度までは財務的収支)	4 億円	△12 億円	△6 億円	46 億円	5 億円
財務指標 (参考)	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
区民一人当たりの資産	269 万 6 千円	268 万 5 千円	268 万 8 千円	124 万 6 千円	126 万 2 千円
区民一人当たりの未収金	7 千円	6 千円	7 千円	7 千円	7 千円
区民一人当たりの基金・積立金	6 万 5 千円	7 万 5 千円	8 万円	8 万 3 千円	8 万 9 千円
区民一人当たりの負債額	12 万 6 千円	12 万 5 千円	12 万 3 千円	12 万 5 千円	13 万 1 千円
区民一人当たりの純行政コスト	24 万 5 千円	26 万円	26 万 5 千円	27 万 4 千円	27 万 6 千円
純資産比率	95.3%	95.3%	95.4%	89.9%	89.6%
負債比率	4.7%	4.7%	4.6%	10.1%	10.4%

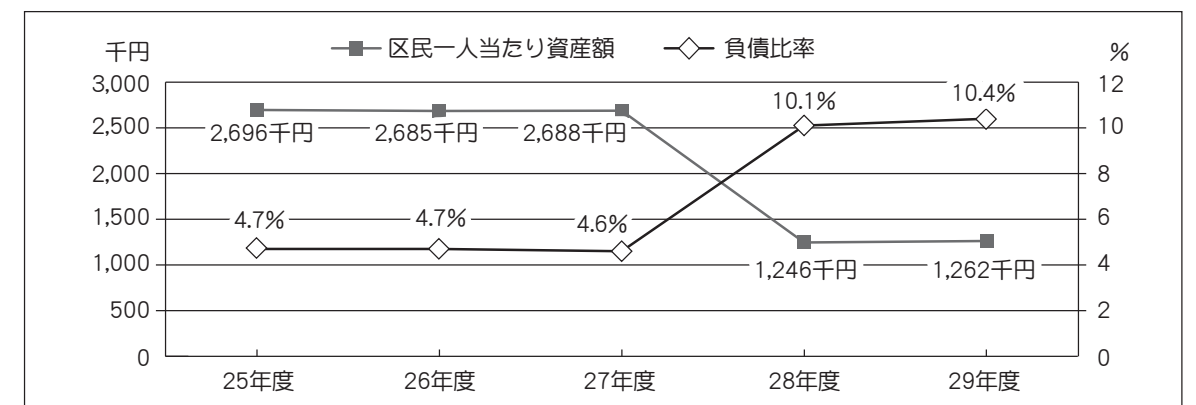
※人口は当該年度末の翌日（4月1日）現在のもので、外国人を含む住民基本台帳登録者数。

※一般会計等（普通会計）の財務諸表の数値より算出。 ※平成 27 年度までは基準モデルによる。

※平成 28 年度以降は未収金に長期延滞債権を含む。

財務指標については、国や他自治体の動向も勘案しながら、他自治体との比較や財務分析にどのような指標が有効か検討を重ねていきます。

●区民一人当たり資産額と負債比率の推移



平成 29 年度末における区民一人当たり資産額は 126 万 2 千円となりました。平成 28 年度に大きく減少した理由は、統一的な基準に移行するに当たり、昭和 59 年以前に取得した道路底地等を 1 円としたため、資産額が大幅に減少したことによるものです。また、同じく資産額を分母とする負債比率も平成 28 年度に大きく上昇しました。